

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	12	177,496	110,129
営業債権及びその他の債権	12	252,962	244,762
棚卸資産		120,803	143,442
未収法人所得税		559	1,357
その他の金融資産	12	1,715	2,442
その他の流動資産		16,431	18,269
小計		569,968	520,403
売却目的で保有する資産		672	674
流動資産合計		570,640	521,077
非流動資産			
有形固定資産		181,641	181,284
のれん及び無形資産	6	126,132	170,615
持分法で会計処理されている投資		524	1,327
その他の金融資産	12	41,420	41,463
繰延税金資産		64,291	60,137
その他の非流動資産		9,605	9,559
非流動資産合計		423,615	464,388
資産合計		994,256	985,466

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	12	177,564	174,250
社債及び借入金	12	53,349	81,604
未払法人所得税		7,522	4,157
引当金		5,542	4,739
その他の金融負債	12	1,020	168
その他の流動負債		36,889	31,458
流動負債合計		281,889	296,379
非流動負債			
社債及び借入金	12	112,236	87,565
退職給付に係る負債		62,039	63,415
引当金		1,135	1,234
その他の金融負債	12	539	913
繰延税金負債		2,944	3,306
その他の非流動負債		3,967	4,273
非流動負債合計		182,863	160,707
負債合計		464,752	457,087
資本			
資本金	7	37,519	37,519
資本剰余金		203,395	203,397
利益剰余金	7	251,323	254,251
自己株式	7	△10,727	△9,510
新株予約権		1,016	1,033
その他の資本の構成要素	7	45,905	41,007
親会社の所有者に帰属する持分合計		528,432	527,699
非支配持分		1,071	679
資本合計		529,504	528,378
負債及び資本合計		994,256	985,466

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高	5	728,039	762,326
売上原価		370,162	395,379
売上総利益		357,877	366,947
その他の収益	9	4,263	5,976
販売費及び一般管理費		303,790	322,737
その他の費用	10	11,273	8,597
営業利益	5	47,077	41,588
金融収益		3,588	1,633
金融費用		1,942	2,698
持分法による投資利益 (△は損失)		△25	0
税引前四半期利益		48,698	40,524
法人所得税費用		18,829	14,026
四半期利益		29,868	26,497
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		29,861	26,492
非支配持分		7	5
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益 (円)		58.97	53.32
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		58.80	53.16

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
売上高	5	253,586	255,081
売上原価		128,921	132,355
売上総利益		124,664	122,725
その他の収益		748	1,000
販売費及び一般管理費		105,457	108,451
その他の費用		3,702	1,896
営業利益	5	16,252	13,378
金融収益		1,433	536
金融費用		737	729
持分法による投資利益(△は損失)		△21	0
税引前四半期利益		16,926	13,186
法人所得税費用		6,447	4,005
四半期利益		10,478	9,181
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		10,445	9,162
非支配持分		32	18
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		20.82	18.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		20.75	18.44

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益		29,868	26,497
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定 (税引後)		35	131
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)		2,692	△1,072
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分 (税引後)		2	3
損益に振り替えられることのない項目 合計		2,731	△937
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (税引後)		325	303
在外営業活動体の換算差額 (税引後)		24,868	△4,535
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		25,193	△4,232
その他の包括利益合計		27,925	△5,169
四半期包括利益合計		57,793	21,327
四半期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		57,778	21,615
非支配持分		14	△287

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益		10,478	9,181
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定 (税引後)		0	2
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)		1,497	799
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分 (税引後)		3	0
損益に振り替えられることのない項目 合計		1,501	802
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (税引後)		222	58
在外営業活動体の換算差額 (税引後)		18,017	△3,993
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		18,239	△3,934
その他の包括利益合計		19,741	△3,132
四半期包括利益合計		30,220	6,048
四半期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		30,197	6,209
非支配持分		23	△161

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2014年4月1日時点の残高		37,519	203,421	239,453	△17,322	910	28,100	492,081	740	492,822
四半期利益		—	—	29,861	—	—	—	29,861	7	29,868
その他の包括利益		—	—	—	—	—	27,917	27,917	7	27,925
四半期包括利益合計		—	—	29,861	—	—	27,917	57,778	14	57,793
剰余金の配当	8	—	—	△8,902	—	—	—	△8,902	—	△8,902
自己株式の取得及び処分		—	—	△14	△14,194	—	—	△14,208	—	△14,208
自己株式の消却		—	—	△20,765	20,765	—	—	—	—	—
株式報酬取引（新株予約権）		—	—	—	—	82	—	82	—	82
連結範囲の変動		—	—	124	—	—	—	124	—	124
子会社に対する所有持分の変動額		—	—	—	—	—	—	—	290	290
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替		—	—	37	—	—	△37	—	—	—
所有者との取引額合計		—	—	△29,520	6,571	82	△37	△22,903	290	△22,613
2014年12月31日時点の残高		37,519	203,421	239,794	△10,751	993	55,980	526,956	1,045	528,002

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2015年4月1日時点の残高		37,519	203,395	251,323	△10,727	1,016	45,905	528,432	1,071	529,504
四半期利益		—	—	26,492	—	—	—	26,492	5	26,497
その他の包括利益	7	—	—	—	—	—	△4,877	△4,877	△292	△5,169
四半期包括利益合計		—	—	26,492	—	—	△4,877	21,615	△287	21,327
剰余金の配当	8	—	—	△12,448	—	—	—	△12,448	—	△12,448
自己株式の取得及び処分	7	—	—	△49	△9,869	—	—	△9,919	—	△9,919
自己株式の消却	7	—	—	△11,086	11,086	—	—	—	—	—
株式報酬取引（新株予約権）		—	—	—	—	17	—	17	—	17
子会社に対する所有持分の変動額		—	2	—	—	—	—	2	△104	△102
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	7	—	—	21	—	—	△21	—	—	—
所有者との取引額合計		—	2	△23,563	1,217	17	△21	△22,348	△104	△22,453
2015年12月31日時点の残高		37,519	203,397	254,251	△9,510	1,033	41,007	527,699	679	528,378

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		48,698	40,524
減価償却費及び償却費		35,270	37,452
減損損失		4,082	11
持分法による投資利益(△は益)		25	△0
受取利息及び受取配当金		△2,051	△1,627
支払利息		1,942	1,807
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)		△877	△2,653
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		27,839	8,262
棚卸資産の増減(△は増加)		△7,637	△22,441
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		△17,817	△3,246
貸貸用資産の振替による減少		△4,143	△4,856
退職給付に係る負債の増減(△は減少)		1,113	1,393
その他		△5,165	△9,623
小計		81,278	45,001
配当金の受取額		838	523
利息の受取額		1,224	1,138
利息の支払額		△2,061	△1,971
法人所得税の支払額又は還付額		△9,669	△13,553
営業活動によるキャッシュ・フロー		71,610	31,137

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△29,084	△26,469
有形固定資産の売却による収入		4,811	8,618
無形資産の取得による支出		△6,126	△9,235
子会社株式の取得による支出		△4,360	△45,159
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		-	△343
投資有価証券の取得による支出		△104	△92
投資有価証券の売却による収入		2	287
貸付による支出		△103	△39
貸付金の回収による収入		261	104
事業譲受による支出		△5,648	△3,125
その他		△3,997	△2,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		△44,349	△77,497
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△17,228	29,838
社債の償還及び長期借入金の返済による支出		△8,002	△26,873
自己株式の取得による支出	7	△13,506	△10,014
配当金の支払による支出	8	△8,805	△12,299
非支配持分からの子会社の持分取得による支出		△293	△102
その他		290	434
財務活動によるキャッシュ・フロー		△47,546	△19,015
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		2,315	△1,991
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△17,970	△67,367
現金及び現金同等物の期首残高		188,489	177,496
現金及び現金同等物の四半期末残高		170,519	110,129

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

コニカミノルタ株式会社は日本に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社、子会社及び関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの主な事業は、情報機器事業、ヘルスケア事業及び産業用材料・機器事業であります。

本要約四半期連結財務諸表は、2016年2月4日に当社取締役代表執行役社長山名昌衛によって承認されております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年次連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

3 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、以下の基準書を適用しております。この基準書の適用は、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

基準書	概要
IAS第19号 従業員給付	従業員又は第三者からの拠出に関する会計処理の改訂

4 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断が含まれております。

見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。

実際の業績は、会計上の見積り及びその基礎となる仮定と異なる場合があります。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5 事業セグメント

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の3事業を報告セグメントとしております。なお、「その他」はこれらの報告セグメントに含まれないプラネタリウム事業等が含まれております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容	
情報機器事業	<オフィスサービス分野> 複合機及びITサービスの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供	<商業・産業印刷分野> デジタル印刷システム、各種印刷サービス及び産業用インクジェットの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断システム、超音波画像診断装置等）の開発・製造・販売・サービスの提供	
産業用材料・機器事業	<産業用光学システム分野> 計測機器、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売	<機能材料分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、機能性フィルム等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益であります。

前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	583,756	55,226	86,966	725,949	2,090	728,039
セグメント間の内部売上高（注）	1,467	156	1,758	3,382	16,519	19,902
計	585,224	55,382	88,725	729,331	18,610	747,941
セグメント利益	50,079	1,449	17,122	68,651	468	69,119

（注）セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	616,100	62,217	81,724	760,042	2,284	762,326
セグメント間の内部売上高（注）	1,559	475	3,146	5,181	15,942	21,124
計	617,659	62,693	84,871	765,224	18,226	783,451
セグメント利益	50,892	2,288	13,280	66,462	1,080	67,542

（注）セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

前第3四半期連結会計期間（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	206,681	18,776	27,469	252,926	659	253,586
セグメント間の内部売上高（注）	418	40	589	1,048	4,767	5,815
計	207,099	18,816	28,058	253,974	5,426	259,401
セグメント利益	19,186	232	4,039	23,458	251	23,710

（注）セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当第3四半期連結会計期間（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	206,857	21,977	25,477	254,311	769	255,081
セグメント間の内部売上高（注）	580	277	1,138	1,996	5,887	7,883
計	207,437	22,255	26,615	256,307	6,656	262,964
セグメント利益	16,528	799	2,827	20,154	449	20,604

（注）セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

報告セグメント合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
報告セグメント計	729,331	765,224
「その他」の区分の売上高	18,610	18,226
報告セグメントとその他の合計	747,941	783,451
調整額(注)	△19,902	△21,124
要約四半期連結損益計算書の売上高	728,039	762,326

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

売上高	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
報告セグメント計	253,974	256,307
「その他」の区分の売上高	5,426	6,656
報告セグメントとその他の合計	259,401	262,964
調整額(注)	△5,815	△7,883
要約四半期連結損益計算書の売上高	253,586	255,081

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
報告セグメント計	68,651	66,462
「その他」の区分の利益	468	1,080
報告セグメントとその他の合計	69,119	67,542
調整額(注)	△22,042	△25,953
要約四半期連結損益計算書の営業利益	47,077	41,588

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。

(単位：百万円)

利益	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
報告セグメント計	23,458	20,154
「その他」の区分の利益	251	449
報告セグメントとその他の合計	23,710	20,604
調整額(注)	△7,457	△7,226
要約四半期連結損益計算書の営業利益	16,252	13,378

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。

6 企業結合

前第3四半期連結累計期間に生じた企業結合に重要性はありません。

当第3四半期連結累計期間に生じた主な企業結合は以下のとおりであります。

(Radiant Vision Systems, LLCの出資持分の取得)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2015年8月3日に米国の大手ディスプレイ検査システムメーカーRadiant Vision Systems, LLC (以下「Radiant社」) の全持分を現金により取得いたしました。Radiant社はグローバルなディスプレイ検査市場において、顧客の要望に応じてカスタマイズした統合型検査システムを開発・提供しております。

Radiant社の買収を通じて、当社グループは、産業用材料・機器事業の産業用光学システム分野において、既存の光源色測定領域でRadiant社の製品とソリューションを加え、事業基盤を強化いたします。

さらに、将来の成長に向けて、外観検査を含めて自動化・統合化が生産性を向上する製造検査領域への参入に必要な技術力の強化を図ります。

(2) 取得日における支払対価、取得資産・引受負債の公正価値

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
支払対価の公正価値 (注2)	29,056	29,292
取得資産・引受負債の公正価値		
現金及び現金同等物	921	921
営業債権及びその他の債権	1,261	1,261
棚卸資産	678	465
有形固定資産	351	262
無形資産	8,622	907
その他の資産	58	58
負債	△772	△822
のれん (注4)	17,936	26,238
合計	29,056	29,292

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) 支払対価の公正価値は、今後変動する可能性があります。

(注3) 取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(注4) のれんは、主に超過収益力を反映したものであり、全額、税務上一定期間にわたり損金計上されません。

なお、企業結合に係る取得関連費用648百万円は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(4) プロフォーマ情報

当該会社の企業結合が、当第3四半期連結累計期間期首である2015年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(20/20 Healthcare LLCの出資持分の取得)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2015年10月1日に米国の20/20 Healthcare LLCの全持分を現金により取得することにより、同社持分子会社のViztek LLC（以下「Viztek社」）と20/20 Imaging LLCを取得いたしました。Viztek社は、ヘルスケアに係る製品とITソリューションを提供するプロバイダーであります。

今回の買収を通じて、世界最大の市場である米国で、成長が見込まれるプライマリーケア市場において、Viztek社とのシナジーを活用し、デジタルX線画像診断、侵襲性の低い超音波診断及び、PACS（医療用画像保管・転送システム）を中心とする医療ITソリューションサービスとして診療価値を提供してまいります。

(2) 取得日における支払対価、取得資産・引受負債の公正価値

(単位：百万円)

支払対価の公正価値（注2）	9,124
取得資産・引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	15
営業債権及びその他の債権	1,042
棚卸資産	1,060
有形固定資産	78
無形資産	2,478
その他の流動資産	8
負債	△1,560
のれん（注4）	6,000
合計	9,124

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) 支払対価の公正価値は、今後変動する可能性があります。

(注3) 取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(注4) のれんは、主に超過収益力を反映したものであり、全額、税務上一定期間にわたり損金計上されません。

なお、企業結合に係る取得関連費用273百万円は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(4) プロフォーマ情報

当該会社の企業結合が、当第3四半期連結累計期間期首である2015年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

7 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び自己株式

(単位：株)

	授權株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式
前連結会計年度 (2015年3月31日)	1,200,000,000	511,664,337	9,801,071
増加 (注3)	—	—	6,578,149
減少 (注4)	—	9,000,000	9,112,610
当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)	1,200,000,000	502,664,337	7,266,610

(注1) 当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

(注2) 発行済株式は全額払込済となっております。

(注3) 2015年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を、2015年7月23日をもって完了いたしました。これに伴い、自己株式が6,571,500株、9,999百万円増加いたしました。

(注4) 2015年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2015年6月30日付で自己株式を9,000,000株、11,086百万円消却いたしました。

(2) その他の資本の構成要素

(単位：百万円)

	確定給付制度 の再測定 (注1)	公正価値で測定する金融資産 の純変動 (注2)	キャッシュ・ フロー・ヘッジの公正価値 の純変動 (注3)	在外営業活動 体の換算差額 (注4)	持分法適用会社におけるそ の他の包括利益に対する持 分 (注5)	合計
前連結会計年度 (2015年3月31日)	—	8,207	△324	38,022	0	45,905
増減	131	△1,072	303	△4,242	3	△4,877
利益剰余金への振替	△131	109	—	—	—	△21
当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)	—	7,244	△21	33,779	4	41,007

(注1) 確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

(注2) 公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

(注4) 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

(注5) 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分は、持分法適用会社が保有する公正価値で測定する金融資産の純変動額の累積額が含まれます。

8 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。なお、配当の原資は利益剰余金であります。

前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2014年5月9日 取締役会	普通株式	3,862	7.50	2014年3月31日	2014年5月27日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	5,039	10.00	2014年9月30日	2014年11月27日

当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2015年5月13日 取締役会	普通株式	5,018	10.00	2015年3月31日	2015年5月28日
2015年10月29日 取締役会	普通株式	7,430	15.00	2015年9月30日	2015年11月27日

9 その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
有形固定資産及び無形資産売却益(注)	1,734	3,811
その他	2,529	2,165
合計	4,263	5,976

(注) 当第3四半期連結累計期間の有形固定資産及び無形資産売却益は、主として北米の資産を売却したことによるものであります。

10 その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
退職特別加算金(注1)	—	2,512
有形固定資産及び無形資産除売却損	857	1,157
減損損失(注2)	4,082	11
その他	6,334	4,916
合計	11,273	8,597

(注1) 当第3四半期連結累計期間の退職特別加算金は、特別転進支援制度の実施に伴う退職者への退職加算金等であります。

(注2) 前第3四半期連結累計期間の減損損失は、主として欧州の販売拠点におけるのれん等に係るものであります。

11 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	29,861	26,492
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	29,861	26,492
期中平均普通株式数(千株)	506,424	496,896
基本的1株当たり四半期利益(円)	58.97	53.32
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	29,861	26,492
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	29,861	26,492
期中平均普通株式数(千株)	506,424	496,896
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,394	1,449
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	507,818	498,345
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	58.80	53.16

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	10,445	9,162
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	10,445	9,162
期中平均普通株式数(千株)	501,841	495,388
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.82	18.49
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	10,445	9,162
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	10,445	9,162
期中平均普通株式数(千株)	501,841	495,388
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,483	1,468
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	503,325	496,856
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	20.75	18.44

12 金融商品

(1) 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
<金融資産>		
現金及び現金同等物	177,496	110,129
償却原価で測定する金融資産		
営業債権及びその他の債権（純額）	252,962	244,762
その他の金融資産	7,690	7,562
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	30,428	28,219
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	5,017	8,124
合計	473,594	398,797
<金融負債>		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	177,564	174,250
社債及び借入金	165,586	169,170
その他の金融負債	—	24
損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	1,559	1,056
合計	344,710	344,503

(2) 金融商品の公正価値

公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、2015年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

公正価値で測定されていないが公正価値のある主な金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	63,697	63,317	58,762	59,020
社債	70,000	70,887	50,000	50,662
合計	133,697	134,204	108,762	109,682

(注1) 長期借入金及び社債には1年以内返済又は償還予定の残高が含まれております。

(注2) 当第3四半期連結会計期間において、第1回無担保社債20,000百万円（利率0.609%、償還期限2015年12月2日）を償還しております。

(3) 公正価値のヒエラルキー

金融商品のうち、当初認識後に公正価値で測定される金融商品に関し、公正価値のヒエラルキーによる分類を行っております。公正価値のヒエラルキーはレベル1からレベル3までを以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債に係る前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間における公正価値のレベル別内訳は次のとおりです。

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	28,305	—	2,228	30,534
その他	3,111	1,235	564	4,911
合計	31,416	1,235	2,793	35,445
<金融負債>				
その他	—	1,559	—	1,559
合計	—	1,559	—	1,559

（注）前連結会計年度において、レベル1、2、3間の移動はありません。

当第3四半期連結会計期間（2015年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	26,456	—	1,762	28,219
その他	3,609	3,816	698	8,124
合計	30,066	3,816	2,461	36,343
<金融負債>				
その他	—	1,012	44	1,056
合計	—	1,012	44	1,056

（注）当第3四半期連結累計期間において、レベル1、2、3間の移動はありません。

13 後発事象

(株式取得による会社の買収)

当社グループは、2016年1月5日にフランスの有力複合機販売店であるDactyl Buro du CentreとOMR Impressions 2社の買収契約を、両社の持株会社であるFinance et Conceil du Centreと締結いたしました。

今回の買収を通じて、全仏主要都市を全てカバーした直販網を整備することで、複合機の販売向上を狙うとともに、デジタル印刷システムとITサービスの強化を図ってまいります。

なお、本要約四半期連結財務諸表承認日において、クロージング未了であり、正確な財務数値の入手が困難であるため、財務上の影響の見積りは記載しておりません。

(資金の借入)

当社は、Radiant Vision Systems, LLC買収資金の一部の調達を目的として、(株)国際協力銀行が提供する「海外展開支援融資ファシリティ」の融資枠を利用し、2016年1月29日に以下の通り資金の借入を実行いたしました。

- | | |
|-----------|---------------------------------|
| (1) 借入先 | (株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする融資団 |
| (2) 借入額 | 外貨借入:144百万米ドル
円貨借入:11,910百万円 |
| (3) 借入利率 | 基準金利＋スプレッド |
| (4) 借入実行日 | 2016年1月29日 |
| (5) 返済期限 | 2023年1月30日 |
| (6) 担保提供 | 無 |

当社は、20/20 Healthcare LLC買収資金の一部の調達を目的として、(株)国際協力銀行が提供する「海外展開支援融資ファシリティ」の融資枠を利用し、2016年1月29日に以下の借入契約を締結いたしました。

- | | |
|-----------|-------------------------------|
| (1) 借入先 | (株)三井住友銀行を幹事とする融資団 |
| (2) 借入額 | 外貨借入:45百万米ドル
円貨借入:3,700百万円 |
| (3) 借入利率 | 基準金利＋スプレッド |
| (4) 借入実行日 | 2016年2月26日 |
| (5) 返済期限 | 2020年2月26日 |
| (6) 担保提供 | 無 |

2 【その他】

2015年10月29日開催の取締役会において、2015年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 7,430百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2015年11月27日 |